

2021年6月21日

調査室

今週の株式相場見通し

* 日経平均 28,600~29,700円 TOPIX 1,920~1,990

* 期待材料 国内のワクチン接種の加速 原材料価格の上昇一服 米長期金利の低下

* 不安材料 中国経済回復の鈍化 FRBの23年中の利上げ アジア・中東でのコロナ感染拡大

15日、16日に開催されたFOMCの結果、月額1,200億ドルの資産購入規模の縮小についての議論を開始したこと、FOMCメンバーが利上げの開始時期を従来よりも前倒しの方向で考えていることが明らかになった。ただ、FOMC後の会見でパウエルFRB議長が利上げに関する議論をするのは「極めて時期尚早だ」などと述べたことで、当日の米国の長期金利の上昇や株式市場の下落幅は限定的となり、当面の不透明感後退につながるものと思われる。日本株のパフォーマンスはここ数ヵ月、新型コロナのワクチン接種に伴い、経済の正常化に向けた動きが進んだ米国や西欧株に対して劣後してきた。ただ、日本においても、一日当たり100万回の接種が視野に入るなど、ワクチンの接種率が加速しており、出遅れてきた日本株のキャッチアップが期待される。注目セクターとしては、電子部品や半導体の素材企業を挙げたい。日本経済新聞によると、データ記録に使われるSSDが1年ぶりに値上がりしているとし、背景は在庫調整が続いていたデータセンター向けの需要が戻ってきたとしている。また、日経産業新聞によると、樹脂を素材とする有機パッケージ向け表面処理剤で世界シェア100%を有するメックの社長の見方として、半導体を取り巻く状況はPC、タブレット、ゲーム機向けなどに需要は旺盛とし、また、5G普及に伴ってデータセンターへの投資が増えるとしている。こうしたことを踏まえ、長期金利上昇への懸念が上値を重くしていた電子部品株や半導体製造装置株の見直し買いが期待される。また、総合化学に代表される電子素材を展開する企業群は相対的にPER、PBRといった投資指標に割安感があり、再度、米長期金利上昇が懸念される局面では選好されるものと思われる。ところで、6月にコーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)が改訂され、支配株主を有する上場会社に対してガバナンス体制の強化が求められるようになった。また、22年4月から新設される東証プライム市場の上場基準では、高い流通株式比率が求められている。一般的に大手素材企業は上場する子会社や持ち分法適用会社が多く、今後、事業の選択と集中が加速する可能性が高い点も注目を集めるものと思われる。(6月14日現在、多功 毅)

今週の予定

	国内	海外
6/21 (月)	アークランドサカモト(9842)1Q決算 夏至	[露]5月失業率 [エチオピア]国政選挙
22(火)	ツルハHD(3391)本決算	[米]5月中古住宅販売件数(23:00)
23(水)	6月製造業PMI(9:30) コーセル(6905)本決算	[欧]6月製造業PMI(17:00) [米]5月新築住宅販売件数(23:00)
24(木)	オプトエレクトロニクス(6664)2Q決算 黒田日銀総裁 信用金庫法制定70周年記念全国大会における挨拶 日本認知症予防学会学術集会(~26日)	[英]中央銀行金融政策決定会合 [欧]EU首脳会議(~25日) [米]5月耐久財受注(21:30) [米]1-3月期GDP確報値(21:30)
25(金)	東芝(6502)株主総会 出前館(2484)3Q決算	[米]5月PCEコアデフレーター(21:30) クロアチアとスロベニアの独立宣言から30年
26(土)	ジャパンディスプレイ(6740)株主総会	[仏]自転車ツール・ド・フランス(~7/18)
27(日)	日照権の日 競馬 宝塚記念	[欧]ECBが新型コロナウイルス対策として講じている資本規制の緩和措置についての期限

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄 **Bガレッジ (3180)** 東証1部



	20年04月期 (百万円)		21年04月期 (百万円)		22年04月期(予) (百万円)		株価(6/17)	4,570 円
		前年比		前年比		前年比	業種	卸売業
売上収益	15,730	13.6%	19,597	24.6%	23,061	17.7%	時価総額	291 億円
営業利益	730	16.2%	1,000	37.0%	1,301	30.1%	PER(予想)	36.10 倍
経常利益	747	15.6%	1,079	44.5%	1,304	20.9%	PBR(実績)	6.30 倍
当期純利益	408	7.1%	650	59.3%	795	22.5%	ROE(実績)	15.24 %
EPS(円)	64.48		103.42		126.52		配当利回り(予想)	0.35 %
配当金(円)	10		14		16		担当	志田 憲太郎

出所：業績に関する数値は決算短信より

2003年に美容業界初のプロ向けオンラインショップを設立。21年6月時点の累計会員登録数48万7,762口座、過去一年に一回以上購入履歴のあるユーザーであるアクティブユーザー数13万1,331口座、販売商品数252万点超。主力のプロ向け美容商材の物販事業に加えて、店舗設計デザイン事業、資金調達や物件紹介、集客支援などのソリューション事業を展開している。主な顧客は理容室、美容室、エステサロン、マッサージ、リラクゼーション、ネイルサロン、まつ毛サロンなど。全国に9カ所のショールーム、2つの物流拠点を自社運営。17時までの注文は即日出荷、3,000円以上で送料無料の配送サービスを実現している。19年の売上構成比でPB(プライベートブランド)が49%を超える事に加え、EC比率76.4%、問屋や代理店などの中間流通を一切省いたダイレクト販売などで従来のサロン専売品の1/2~1/3となる価格メリットを生み出している。21年4月期通期決算は前期比24.6%増収の196億円、37.0%営業増益の10億円、44.5%経常増益の11億円、59.3%最終増益の6.5億円となっている。前期はコロナ禍による美容サロン業界全体に与えるマイナス影響などから売上成長の鈍化、減益を想定していたものの、逆にコロナ禍で美容業界全体のデジタル化が加速し、顧客基盤の拡大となった。その結果、前期は2度上方修正し、着地はさらに上振れた。また、当社は比較的堅実な経営をしてきたが前期は中堅美容ディーラーの和楽を買収しグループ化するなど攻めの経営を実行した。その結果、人件費などの販管費やのれん償却費などが増加するものの、成長加速により22年4月期通期は前期比17.7%増収、30.1%営業増益、20.9%経常増益、22.5%最終増益の計画。さらに美容業界のデジタル化加速を踏まえ、中期経営計画2020-2024を見直し、24年度の売上を300億円から350億円に、経常利益を17億円から21億円に引き上げ、5年間で平均年間成長率17.3%を目指す計画とした。また美容業界でフリーランス化が活発化しており、個人向けに強みのある当社に更なる追い風になると思われる。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(6/17)	コメント
ラサエ (4022) 東証1部 1,940円	21年3月期通期決算は前期比2.6%減収の290億円、42.1%営業増益の27億円、45.5%最終増益の20億円。半導体向け高純度リン酸が好調だったが、建設機械が営業自粛の影響を受け低調に推移。特に大型プラント向けの減収が響き全体で減収となった。22年3月期は5.3%増収、13.5%営業減益、15.2%最終減益の計画。半導体、電子部品関連の販売増を見込むが原材料のコストアップおよび前期の在庫評価益要因の剥落もあり前期比増収ながら減益の見通し。(志田 憲太郎)
ドラフト (5070) 東証マザーズ 987円	働きやすいクリエイティブなオフィスの設計を祖業に、ビルや商業施設、都市開発などへ事業領域を拡大。21年12月期1Q決算は前年同期比44.1%減収、57.7%営業減益。年度末の3月に売上が集中する傾向であったが、新型コロナにより売上計上時期が分散化し、1Qは大幅減収減益になったものの会社計画並みで推移。コロナ禍でオフィスの役割が再考されており、イノベーションを生む「場」としてデザイン性の高いオフィスの需要増大が期待される。(松本 直志)
タダノ (6395) 東証1部 1,109円	21年3月期決算はコロナ禍での建設工事遅延による需要減退の影響があり前年同期比18.4%減収、減収要因に加えて製品構成の悪化も響き42億円の営業赤字。今期は、主に海外で建設用クレーンの需要回復を見込み15.6%増収、42億円の営業黒字を計画。中期計画においては、23年度に売上高2,750億円、営業利益275億円を計画。需要回復に加えて、積極的な新製品投入、欧州事業の黒字化などによる売上、利益拡大を見込んでいる。(多功 毅)
山洋電気 (6516) 東証1部 7,950円	21年3月期決算は前年同期比9.6%増収、営業利益は4.6倍。1Qはフィリピン拠点の一時休業もあり苦戦したが、2Q(7-9月)以降は5G、自動車関連の設備投資増加を受けてクーリングシステム、サーボシステムがFA向けに大幅に増加し、利益をけん引した。今期も半導体製造装置や中国の5Gインフラ、EV投資関連向け製品及び、データセンター向け冷却ファンなどの好調を見込み27.2%増収、営業利益は2.2倍を計画。(多功 毅)
プロレド・パートナーズ (7034) 東証1部 2,724円	21年10月期2Q累計の単体決算は前年同期比23.1%営業減益。新型コロナに伴うコスト削減コンサルの営業活動抑制や先行投資費用により減益になったが、昨年3Q(5-7月)を底に売上は回復傾向にあり、今2Q(2-4月)は過去最高水準の売上を確保。コンサルの効率化や顧客企業のコストの見える化、コストの最適化を実現するITプロダクトの開発費により、通期の利益計画を下方修正したが、ITプロダクトは顧客からの引き合いが強く今後の業績貢献が期待される。(松本 直志)
ニプロ (8086) 東証1部 1,357円	21年3月期通期決算は前年同期比2.9%増収、4.6%営業増益、最終損益は142億円の黒字に転換した。受診抑制、営業自粛の影響などで診療科製品、かぜ薬などの需要減少を受けたものの、コロナ感染拡大の影響を受けにくい透析関連製品が堅調に推移、ワクチン関連の医薬品容器やシリンジ、注射針などの医療器具や手袋・マスク等の衛生管理製品の需要増加等もあり、増収増益となった。今期は世界的なコンテナ不足による運送費高騰の影響を見込み営業利益が微減となるが、財務体質の改善により最終利益は増加の計画。(志田 憲太郎)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巢鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巢鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990% (ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室